

財務省の大型案件が寄与開始、収益性改善も進展

サマリー

◆ 2027/5期Q1業績：増収増益で堅調な出足、財務省の大型案件が寄与

オオバ（以下、同社）の27/5期Q1業績は、売上高が3,117百万円（前年同期比+5.9%）、営業利益が179百万円（同+2.2%）。業務別では、建設コンサルタント業務が堅調に推移したほか、事業ソリューション業務の収益性改善が進み、全体の売上総利益率は33.5%（同+0.6pt）と改善した。特に、2026年4月に受注した財務省関東財務局の約25億円規模の大型案件が収益寄与し、事業ソリューション業務の売上高は同+9.5%の236百万円、売上総利益は同+48.1%の77百万円となった。同案件は27/5期から29/5期にかけて段階的に収益貢献が見込まれ、比較的採算性の高い同案件が同社の収益性改善を後押しした決算であるとSIRは考える。

◆ 2027/5期会社計画：16期連続の営業増益計画に変更なし

27/5期の会社計画は、売上高が前期比+2.9%の17,500百万円、営業利益が同+4.3%の2,050百万円と、16期連続の営業増益を見込んでおり、期初計画から変更はない。今期は、財務省の大型案件の収益貢献が開始したことに加え、前期に伸び悩んだ官公庁向け需要に回復の兆しがあり、今後の受注高・売上高の増加が期待される。加えて、利益面では、1) 国土交通省が定める設計業務等技術者単価（基準日額）の上昇（2026年3月からの適用分は前期比+4.3%）、2) スライド条項の適用拡大、3) 契約内容の見直し（長期案件においても每期単価を見直すことが可能な契約内容へ順次変更）、4) 官民双方で採算性の高い案件の構成比上昇、など複数の収益性改善要因が営業利益を後押しする可能性がある点に、SIRは注目している。

◆ 株価インサイト：収益性の改善と利益成長確度が今後の株価評価の鍵

同社の株価は、2026年4月に年初来高値を更新した後、一時的な調整局面となったものの、業績見通しに大きな変化はなく、足元では回復基調にある。短期的には、上述した複数の収益性改善要因を背景に、利益率が会社想定を上回ることによってEPS見通しの引き上げにつながるかが株価のカタリストとなろう。特にQ1から収益寄与が始まった財務省の大型案件については、今後の進捗に伴う利益貢献の拡大が注目される。また、前期に伸び悩んだ官公庁向け需要にも回復の兆しがあり、官公庁向け受注の回復が実際の受注高増加につながれば、複数の収益性改善要因と相まって、利益成長の確度が高まり、株価の再評価につながる可能性がある。

(百万円、%、円)	売上高	YoY	営業利益	YoY	経常利益	YoY	当期利益	YoY	EPS	DPS
FY2024/5	16,485	5.4	1,842	7.4	1,929	7.9	1,339	24.6	83.70	37.00
FY2025/5	18,096	9.8	1,936	5.1	1,998	3.6	1,334	-0.4	83.68	42.00
FY2026/5	17,011	-6.0	1,965	1.5	2,141	7.2	1,468	10.1	92.41	44.00
FY2027/5会予	17,500	2.9	2,050	4.3	2,100	-1.9	1,450	-1.3	91.64	44.00
FY2026/5 Q1	2,944	-25.6	175	-36.2	184	-33.4	124	-34.9	7.81	-
FY2027/5 Q1	3,117	5.9	179	2.2	185	0.6	122	-1.5	7.76	-

出所：同社IR資料よりSIR作成

注：SIRでの財務データ処理は決算規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある

Q1 Follow-up

 URBAN DEVELOPMENT &
CIVIL ENGINEERING, CONSULTANTS
株式会社 オオバ

注目点：

「まちづくり」分野でトップシェアを誇る総合建設コンサルタント。官民双方の堅調な需要に加え、民間案件へのシフトなどを背景に収益性改善が進展。27/5期は16期連続の増益を見込む。

主要指標

株価 (10/23)	1,182
52週高値 (26/4/10)	1,322
52週安値 (26/6/3)	1,016
10年間高値 (26/4/10)	1,322
10年間安値 (20/3/17)	395
発行済株式数(百万株)	16.50
時価総額 (十億円)	19.50
EV (十億円・LTM)	18.00
株主資本比率(LTM)	71.2%
26/5 ROE (実績)	10.5%
27/5 PER (会予)	12.9X
26/5 PBR (実績)	1.31X
EV/EBITDA (LTM)	8.26X
27/5 DY (会予)	3.72%

株価チャート (1年)



出所：TradingView

チームカバレッジ

research@sessapartners.co.jp

本レポートは当該企業からの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末のディスクレームーをご覧ください。

業績動向



出所: 同社IR資料よりSIR作成

スライド条項とは

2026年4月より国土交通省発注案件で「コンサル版スライド条項」の試行運用が開始された。賃金や資材価格の上昇分を契約金額へ反映する制度であり、受注後のコスト増加リスクを抑制する効果が期待される。区画整理など長期案件を多く手掛ける同社にとって採算性の改善要因となるほか、今後は自治体案件や民間案件への普及も期待される。

◆ 2027/5期Q1業績：増収増益で堅調な出足、財務省の大型案件が寄与

10月8日、オオバは27/5期Q1決算を発表した。売上高は前期比+5.9%の3,117百万円、営業利益は同+2.2%の179百万円となった。

業務区分別では、主力の建設コンサルタント業務が堅調に推移したほか、事業ソリューション業務の収益性改善が進み、全体の売上総利益率は33.5%（前年同期比+0.6pt）と改善した。特に、2026年4月に受注した財務省関東財務局の約25億円規模の大型案件が収益寄与し、事業ソリューション業務の売上高は同+9.5%の236百万円、売上総利益は同+48.1%の77百万円となった。同案件は、未利用国有地の調査や維持管理、売却・入札支援などを包括的に担う土木管財業務であり、27/5期から29/5期にかけて段階的に収益貢献が見込まれる。SIRでは、比較的採算性の高い同案件が同社の収益性改善を後押しした決算であると考えられる。

SIRでは、Q1の増収増益や大型案件の収益貢献が始まったことを踏まえると、通期会社計画の達成に向けて順調なスタートを切ったと評価している。

◆ 2027/5期会社計画：16期連続の営業増益計画に変更なし

27/5期の会社計画は、売上高が前期比+2.9%の17,500百万円、営業利益が同+4.3%の2,050百万円と、16期連続の営業増益を見込んでおり、期初計画から変更はない。

受注動向については、受注高が前年同期比-6.8%の5,932百万円、受注残高が同-3.7%の12,401百万円となった。建設コンサルタント業務の受注高は前年同期を下回ったものの、案件の計上時期の期ずれなど一時的な要因によるものと見られ、受注環境そのものが悪化しているとは考えにくい。むしろ、前期に伸び悩んだ官公庁向け需要は回復の兆しがあり、国土交通省や財務省向け受注は拡大している模様である。26/5期は採算性に優れる民間案件の拡大が収益性改善を牽引したが、27/5期は民間向け需要が引き続き堅調に推移する中、官公庁向け需要に回復の兆しが見られる点はポジティブに捉えられ、今後の受注高・売上高の増加につながるか注目したい。

加えて、利益面では、1) 国土交通省が定める設計業務委託等技術者単価（基準日額）の上昇（2026年3月からの適用分は前期比+4.3%）、2) スライド条項の適用拡大、3) 契約内容の見直し（長期案件においても每期単価を見直すことが可能な契約内容へ順次変更）、4) 官民双方で採算性に優れる案件の構成比上昇、など複数の収益性改善要因が営業利益を後押しすることが期待される。

SIRでは、こうした官民双方の需要動向や複数の収益性改善要因を踏まえると、16期連続の営業増益の達成確度は相応に高いと見られる。特に、会社計画で想定する営業利益率11.7%に対しては、案件構成や単価の改善による一定のアップサイド余地があると考えられる。Q2以降は、官公庁向け需要の回復が受注高の増加につながるに加え、財務省関東財務局の大型案件の収益貢献や、官民双方における採算性の高い案件の構成比上昇などが利益率の改善に結びつくかがポイントとなろう。

通期・四半期の業績推移

項目	単位	25/5	26/5	27/5CE	Q2	25/5 Q3	Q4	Q1	26/5 Q2	Q3	Q4	27/5 Q1
売上高	百万円	18,097	17,011	17,500	4,418	3,625	6,095	2,944	4,436	3,723	5,908	3,117
前期比	%	9.8	-6.0	2.9	1.3	-1.2	6.4	-25.6	0.4	2.7	-3.1	5.9
建設コンサルタント	百万円	16,126	16,082		4,193	3,377	5,984	2,729	4,153	3,469	5,731	2,882
前期比	%	3.1	-0.3		0.6	-2.5	9.1	6.1	-0.9	2.7	-4.2	5.6
構成比	%	89.1	94.5		94.9	93.2	98.2	92.7	93.6	93.2	97.0	92.4
事業ソリューション	百万円	1,970	930		225	247	111	216	283	253	177	236
前期比	%	133.1	-52.8		15.6	19.7	-54.4	-84.4	25.7	2.4	60.4	9.5
構成比	%	10.9	5.5		5.1	6.8	1.8	7.3	6.4	6.8	3.0	7.6
売上総利益	百万円	5,742	5,822		1,325	1,249	2,104	968	1,487	1,301	2,065	1,045
前期比	%	4.0	1.4		-1.9	-0.6	2.5	-9.1	12.2	4.2	-1.8	8.0
売上比	%	31.7	34.2		30.0	34.4	34.5	32.9	33.5	35.0	35.0	33.5
建設コンサルタント	百万円	5,346	5,526		1,270	1,198	2,068	915	1,403	1,199	2,009	967
前期比	%	2.4	3.4		-	-0.3	6.7	13.0	10.5	0.1	-2.9	5.7
売上比	%	33.2	34.4		30.3	35.5	34.6	33.5	33.8	34.6	35.1	33.6
事業ソリューション	百万円	395	294		56	50	36	52	84	103	55	77
前期比	%	29.9	-25.6		-	-9.1	-68.4	-79.4	50.0	106.0	52.8	48.1
売上比	%	20.0	31.6		24.8	20.2	32.6	24.1	29.6	40.7	31.0	32.6
販管費	百万円	3,805	3,856		808	826	1,382	793	847	810	1,406	866
前期比	%	3.4	1.3		-0.9	6.6	9.9	0.4	4.9	-1.9	1.7	9.3
売上比	%	21.0	22.7		18.3	22.8	22.7	26.9	19.1	21.8	23.8	27.8
営業利益	百万円	1,937	1,965	2,050	518	423	722	175	640	491	660	179
前期比	%	5.1	1.5	4.3	-3.4	-12.3	-9.3	-36.2	23.6	16.1	-8.6	2.2
売上比	%	10.7	11.6	11.7	11.7	11.7	11.8	6.0	14.4	13.2	11.2	5.7
営業外収益	百万円	79	209		36	24	16	12	93	85	20	7
営業外費用	百万円	18	33		2	6	8	3	6	13	11	1
経常利益	百万円	1,998	2,142	2,100	551	442	728	184	727	562	668	185
前期比	%	3.6	7.2	-1.9	-2.4	-13.9	-10.9	-33.5	31.8	27.2	-8.2	0.6
売上比	%	11.0	12.6	12.0	12.5	12.2	11.9	6.3	16.4	15.1	11.3	5.9
特別利益	百万円	1	1		1	0	0	0	0	1	1	1
特別損失	百万円	3	2		0	0	3	0	0	2	0	0
税前利益	百万円	1,997	2,141		553	441	727	184	727	561	669	186
前期比	%	5.1	7.2		1.6	-12.9	-10.9	-33.4	31.5	27.4	-8.0	0.9
売上比	%	11.0	12.6		12.5	12.2	11.9	6.3	16.4	15.1	11.3	6.0
法人税等	百万円	662	672		178	146	253	60	235	173	204	63
実効税率	%	33.2	31.4		32.2	33.1	34.8	32.5	32.3	30.9	30.6	34.1
当期純利益	百万円	1,334	1,468	1,450	375	295	474	124	492	388	464	122
前期比	%	-0.4	10.1	-1.3	2.7	-11.0	-23.6	-34.9	31.3	31.8	-2.1	-1.5
売上比	%	7.4	8.6	8.3	8.5	8.1	7.8	4.2	11.1	10.4	7.9	3.9
受注高	百万円	17,345	17,137		3,528	2,820	4,550	6,365	3,522	2,937	4,313	5,932
前期比	%	0.5	-1.2		-6.7	-6.9	11.0	-1.3	-0.2	4.2	-5.2	-6.8
建設コンサルタント	百万円	16,600	15,411		3,503	2,479	4,373	6,122	3,516	2,390	3,382	5,330
前期比	%	2.1	-7.2		-3.6	-0.4	8.6	-2.0	0.4	-3.6	-22.7	-12.9
構成比	%	95.7	89.9		99.3	87.9	96.1	96.2	99.8	81.4	78.4	89.9
事業ソリューション	百万円	745	1,725		25	340	177	242	6	546	931	601
前期比	%	-25.4	131.6		-83.0	-36.9	147.1	19.3	-75.4	60.7	426.1	148.3
構成比	%	4.3	10.1		0.7	12.1	3.9	3.8	0.2	18.6	21.6	10.1
受注残高	百万円	9,459	9,584		11,809	11,004	9,459	12,879	11,965	11,179	9,584	12,401
前期比	%	-7.4	1.3		-5.4	-7.0	-7.4	0.9	1.3	1.6	1.3	-3.7
建設コンサルタント	百万円	8,717	8,047		11,227	10,329	8,717	12,111	11,474	10,395	8,047	10,498
前期比	%	5.7	-7.7		4.2	5.4	5.7	1.1	2.2	0.6	-7.7	-13.3
構成比	%	92.2	84.0		95.1	93.9	92.2	94.0	95.9	93.0	84.0	84.7
事業ソリューション	百万円	741	1,537		582	675	741	768	491	784	1,537	1,903
前期比	%	-62.3	107.4		-66.0	-66.9	-62.3	-1.8	-15.6	16.2	107.4	147.8
構成比	%	7.8	16.0		4.9	6.1	7.8	6.0	4.1	7.0	16.0	15.3

出所：同社IR資料よりSIR作成

注：SIRでの財務データ処理は決算規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある

注目点

保留地とは

保留地とは、土地区画整理事業の事業費を賄うために売却される土地を指す。同社は売却先が見込める案件に限り保留地を取得し、住宅メーカーなどへ販売する。

◆大型案件の寄与で収益基盤の拡大と利益率改善に期待

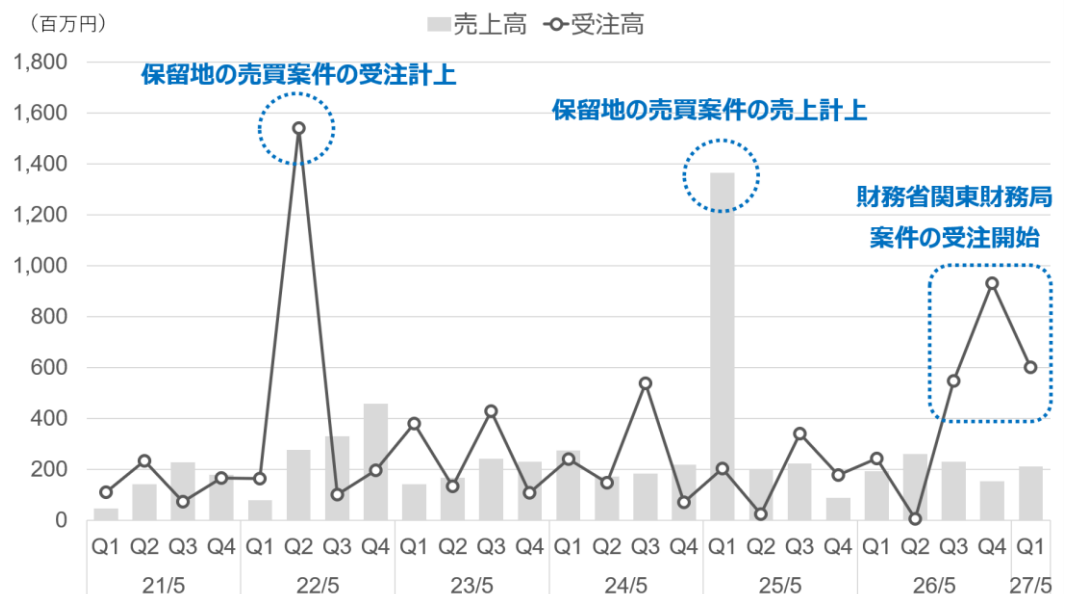
SIRでは、Q2以降のポイントとして、財務省関東財務局の大型案件による収益貢献の拡大を挙げる。事業ソリューション業務では、従来、地権者を取りまとめ、出口戦略が明確な優良案件については、自社のバランスシートを活用して保留地等を取得・保有・売却するなど、土地区画整理・開発行為の業務代行を手掛けている。また、同業務では、国有地や民有地の調査、維持管理、処分支援などを行う土木管財業務も従来から展開しており、2026年4月には財務省関東財務局から約25億円規模の大型案件を受注した。

同案件は、未利用国有地の調査や維持管理、売却・入札支援などを包括的に担うものであり、土地の取得・売却に伴う収益とは異なり、国有地の管理・処分に係る専門的なサービスの提供によって収益を獲得するものである。また、複数年度にわたる業務委託契約であり、業務の進捗に応じて売上高が計上されることから、27/5期から29/5期にかけて段階的な収益貢献が見込まれる。26/5期の事業ソリューション業務の売上高構成比は5.5%にとどまるものの、同案件の進捗に伴う収益拡大が全社業績に与える影響は相応に大きいとSIRでは考える。

従来の事業ソリューション業務は、保留地等の売買案件の有無によって売上高が大きく変動する傾向にあり、こうした案件を除いた年間売上高は概ね9億円前後で推移してきた。一方、27/5期から29/5期にかけては、財務省関東財務局の大型案件が収益貢献することで、従来の基礎的な売上水準が切り上がる可能性がある。また、同案件は比較的採算性が高いと見られることから、売上高の増加に加えて、事業ソリューション業務全体の売上総利益率の改善にも寄与することが期待される。

SIRでは、27/5期は主力の建設コンサルタント業務が堅調に推移する中、財務省関東財務局の大型案件による収益貢献が本格化する初年度に当たることから、同案件が全社の増益幅を高めるかに注目している。特に、事業ソリューション業務における売上水準の切り上がり収益性改善が同時に進めば、会社計画を上回る営業利益成長につながる可能性があるため、今後の動向に注目したい。

事業ソリューション業務の受注高・売上高推移



出所：SPEEDAよりSIR作成

株価インサイト

◆収益性改善の継続と利益成長確度が今後の株価評価の鍵

同社の株価は、2026年4月1日に公表された財務省関東財務局との業務委託契約のニュースリリースを契機に大きく上昇し、年初来高値を更新した。その後は利益確定売りや建設コンサルタント銘柄の株価調整を背景に軟調な推移となったものの、業績見通しに大きな変化はなく、足元では回復基調にある。SIRでは、株価調整は好材料を織り込んだ後の一時的な調整局面と見ている。

バリュエーション面では、27/5期の会社計画を前提とした予想PERは12.5倍（10/9終値）と、他社平均（12.2倍）をやや上回る水準で推移している。Q1決算では、事業ソリューション業務の売上総利益率が前年同期の24.1%から32.6%へ改善し、全体の売上総利益率も33.5%（前年同期比+0.6pt）に上昇した。SIRでは、財務省関東財務局の大型案件による収益貢献の拡大に加え、官民双方における採算性の高い案件の構成比上昇や技術者単価の上昇、スライド条項の適用拡大などが、今後の収益性改善を後押しする可能性があると考えている。現状の予想PERは他社平均と概ね同水準にあり、今後の収益性改善による利益成長が、さらなる株価評価の向上につながるかが注目される。

短期的には、上述した複数の収益性改善要因を背景に、利益率が会社想定を上回ることによってEPS見通しの引き上げにつながるかが株価のカタリストとなる可能性がある。特に、Q1から収益寄与が始まった財務省関東財務局の大型案件については、今後の進捗に伴う利益貢献の拡大が注目される。また、前期に伸び悩んだ官公庁向け需要にも回復の兆しがあり、今後の受注高の増加につながるかもポイントとなろう。官公庁向け受注の回復が実際の受注高増加につながれば、上述した複数の収益性改善要因と相まって、利益成長の確度が高まり、株価の再評価につながる可能性があるとしてSIRは考える。

オオバの過去1年間の株価チャート



出所：SPEEDAよりSIR作成

建設コンサルタント各社のバリュエーション

コード	企業名	決算月	株価 (10/8) 円	発行済 株式数 百万株	時価 総額 百万円	PER			EPS成長率			営業利益率		
						FY24 倍	FY25 倍	FY1E 倍	FY24 %	FY25 %	FY1E %	FY24 %	FY25 %	FY1E %
9765	オオバ	5月	1,143	16.5	18,860	12.2	12.4	12.5	0.0	10.4	-0.8	10.7	11.6	11.7
	各社平均					11.2	13.2	12.2	5.6	7.4	1.9	9.0	9.0	9.2
2153	E・Jホールディングス	5月	1,835	18.4	33,725	7.8	8.6	8.9	5.4	-7.2	8.7	10.5	10.0	10.8
2325	NJS	12月	4,385	10.0	44,060	16.1	22.2	17.0	6.2	3.2	12.2	13.2	13.1	12.9
2498	オリエンタルコンサルタンツHD	9月	2,996	12.1	36,347	10.0	10.0	9.4	-9.7	48.7	0.5	5.4	5.9	6.0
261A	日水コン	12月	1,905	11.9	22,605	11.1	16.7	13.5	35.2	17.0	-4.1	9.2	9.7	9.7
9233	アジア航測	9月	1,115	18.2	20,251	11.2	11.9	10.0	2.5	-5.4	12.6	7.1	6.9	6.7
9248	人・夢・技術グループ	9月	1,545	9.0	13,831	-80.8	9.8	11.0	-	-	-20.6	4.5	5.8	5.1
9621	建設技術研究所	12月	3,315	28.3	93,875	10.1	13.9	12.9	-10.3	-11.8	19.4	9.6	9.0	10.0
9755	応用地質	12月	2,723	24.3	66,229	15.1	14.8	16.0	1.9	11.0	-10.0	5.9	5.4	5.6
9768	いであ	12月	3,625	7.5	27,184	7.2	11.9	10.8	19.4	0.2	0.8	13.4	12.9	13.2

コード	企業名	決算月	PBR			ROE			自己資本比率			ネットキャッシュ比率		
			FY23 倍	FY24 倍	FY25 倍	FY23 %	FY24 %	FY25 %	FY23 %	FY24 %	FY25 %	FY23 %	FY24 %	FY25 %
9765	オオバ	5月	1.35	1.28	1.27	11.8	10.7	10.9	68.0	71.0	68.9	17.3	9.4	13.6
	各社平均		0.89	0.98	1.17	9.6	8.5	9.3	66.1	65.1	64.6	24.0	19.6	17.6
2153	E・Jホールディングス	5月	0.86	0.73	0.73	9.7	9.6	9.1	78.7	65.5	71.0	46.0	27.1	31.4
2325	NJS	12月	1.06	1.30	1.70	8.4	8.4	8.0	83.0	83.9	81.2	58.3	56.8	50.8
2498	オリエンタルコンサルタンツHD	9月	0.72	1.05	1.35	13.9	11.2	14.5	35.3	37.4	36.4	-5.5	-5.3	-10.9
261A	日水コン	12月	-	1.17	1.94	8.8	10.9	11.9	61.3	62.0	59.8	42.1	42.6	42.0
9233	アジア航測	9月	0.82	1.02	0.97	9.7	9.3	8.4	58.7	57.5	55.4	23.2	14.0	2.3
9248	人・夢・技術グループ	9月	0.71	0.77	0.73	6.0	-0.9	7.6	56.9	53.9	50.7	12.1	12.3	6.2
9621	建設技術研究所	12月	1.33	1.11	1.23	14.7	11.6	9.3	68.7	70.1	69.1	22.9	15.3	15.1
9755	応用地質	12月	0.66	0.77	0.82	5.6	5.3	5.6	73.9	72.8	71.8	20.6	14.4	18.9
9768	いであ	12月	0.47	0.59	0.92	7.8	8.6	8.0	76.9	76.7	81.2	3.2	9.3	6.9

コード	企業名	決算月	配当性向			配当利回り			総還元性向			DOE		
			FY24 %	FY25 %	FY1E %	FY24 %	FY25 %	FY1E %	FY23 %	FY24 %	FY25 %	FY23 %	FY24 %	FY25 %
9765	オオバ	5月	50.2	47.6	48.0	4.10	3.83	3.85	65.8	62.8	59.2	4.85	5.26	4.88
	各社平均		41.6	42.6	43.4	3.78	3.36	3.64	44.7	50.5	59.5	3.15	3.70	3.82
2153	E・Jホールディングス	5月	32.8	36.4	39.8	4.24	4.23	4.47	29.2	33.6	37.6	2.71	3.16	3.15
2325	NJS	12月	42.9	46.0	42.8	2.66	2.06	2.51	40.7	47.2	46.0	3.32	3.48	3.52
2498	オリエンタルコンサルタンツHD	9月	40.9	37.7	39.1	4.10	3.76	4.17	39.8	52.9	79.8	2.75	4.31	5.14
261A	日水コン	12月	54.1	50.3	52.5	4.87	3.01	3.88	53.8	54.1	74.6	4.50	5.66	5.92
9233	アジア航測	9月	42.0	44.4	39.4	3.76	3.74	3.95	30.4	42.2	44.5	2.84	3.84	3.66
9248	人・夢・技術グループ	9月	-	35.1	43.0	3.49	3.58	3.88	78.5	-	78.6	3.13	2.76	2.76
9621	建設技術研究所	12月	30.9	35.0	30.5	3.05	2.52	2.35	41.2	30.9	45.5	3.79	3.39	3.11
9755	応用地質	12月	50.5	58.1	64.3	3.34	3.92	4.04	44.0	101.0	93.8	1.91	2.64	3.29
9768	いであ	12月	30.0	35.4	35.1	4.18	2.97	3.26	23.3	30.0	35.4	1.75	2.48	2.74

出所：各社IR資料よりSIR作成

注：FY1Eの数値は進行期の会社計画ベースの数値、セクター平均P/Eの算出はP/Eゼロ未満のデータを除外して算出している。

ディスクレーマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp